

平成22年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年7月30日

上場取引所 東大

上場会社名 京セラ株式会社

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久芳 徹夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

TEL 075-604-3500

配当支払開始予定日 —

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	225,401	△32.1	△5,572	—	703	△98.1
21年3月期第1四半期	331,758	5.2	27,962	△11.6	36,905	△8.8

	1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	—	—
21年3月期第1四半期	—	—

当社株主に帰属する四半期純利益※ 平成22年3月期第1四半期 △460百万円 — 平成21年3月期第1四半期 21,962百万円 △12.1%
 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益※ 平成22年3月期第1四半期 △2円50銭 平成21年3月期第1四半期 115円89銭
 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益※ 平成22年3月期第1四半期 △2円50銭 平成21年3月期第1四半期 115円82銭

※米国会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表の非支配持分—会計研究公報第51号の改訂」を適用したことに伴い、「四半期純利益」から「当社株主に帰属する四半期純利益」へ名称を変更しています。
 「当社株主に帰属する四半期純利益」は、平成21年3月期第1四半期の「四半期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,799,914	1,331,713	74.0	7,256.24
21年3月期	1,773,802	1,323,663	74.6	7,212.32

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	120.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当につきましては、年間120.00円を予想しています。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—
通期	1,040,000	△7.8	44,000	1.3	57,000	1.8

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 34,000百万円 15.2%

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 185円26銭

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、米国会計基準審議会基準書第128号を適用しています。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(通期)は、平成22年3月期第1四半期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

当社は、第2四半期連結累計期間については連結業績予想の公表を行っていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、11ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	191,309,290株	21年3月期	191,309,290株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	7,782,767株	21年3月期	7,781,256株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	183,526,997株	21年3月期第1四半期	189,501,926株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、10ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報(注)4. 業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経済及び事業環境

当期第1四半期(平成21年4月1日から平成21年6月30日)の世界経済は、各国の金融政策や景気刺激策により一部の指標に回復の兆しが見え始めたものの、民間設備投資は低水準で推移し、雇用情勢の悪化等から個人消費も低迷し、実体経済は厳しい状況で終了しました。

このような経済環境の中、当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、携帯電話端末等の在庫調整が一巡し生産が拡大しました。これにより、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要は直前四半期(平成21年1月1日から平成21年3月31日)に比べ、回復基調となりました。しかし、前年同期(平成20年4月1日から平成20年6月30日)との比較では依然として低水準で推移し、厳しい事業環境が継続しました。

(2) 連結業績

当期第1四半期においては、デジタルコンシューマ機器や半導体産業、自動車産業向けの部品需要は低水準で推移しました。また、景気後退や買い替え需要の鈍化により、携帯電話端末やプリンタ、デジタル複合機の販売が前年同期に比べ大幅に減少しました。このような需要の減退に加え、欧米通貨に対する円高の影響もあり、当期第1四半期の売上高は、前年同期に比べ32.1%減少の2,254億1百万円となりました。

売上が減少する厳しい経営環境の下、グループを挙げて製造原価の低減や設備投資の抑制をはじめとしたコスト低減を推進するとともに、積極的な拡販を進め収益性の向上に努めましたが、営業利益は、前年同期に比べ335億34百万円減少し、55億72百万円の営業損失となりました。その結果、税引前四半期純利益は、前年同期に比べ98.1%減少の7億3百万円となりました。また、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ224億22百万円減少の4億60百万円の損失となりました。

当期第1四半期の平均為替レートは対米ドル97円、対ユーロ133円であり、それぞれ前年同期に比べ8円(約8%)、30円(約18%)の円高となりました。この円高の影響により、当期第1四半期の邦貨換算後の売上高は約190億円、税引前四半期純利益は約55億円、前年同期に比べ押し下げられることとなりました。

(百万円)

	前期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	331,758	100.0	225,401	100.0	△32.1
営業利益 (△損失)	27,962	8.4	△5,572	△2.5	—
税引前四半期純利益	36,905	11.1	703	0.3	△98.1
当社株主に帰属する四半期純利益 (△損失)	21,962	6.6	△460	△0.2	—
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失) (円)	115.82	—	△2.50	—	—
米ドル平均為替レート (円)	105	—	97	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	163	—	133	—	—

(注) 当社株主に帰属する四半期純利益 (△損失) は、前期第1四半期の「四半期純利益」と同じ内容です。

(3) 連結事業セグメント別の業績

各セグメント別の状況は次のとおりです。

① 部品事業

部品事業の売上高は前年同期に比べ33.3%減少の1,125億88百万円、事業利益は同247億87百万円減少し、22億53百万円の事業損失となりました。

1) ファインセラミック部品関連事業

このセグメントには、ファインセラミック部品と自動車用部品が含まれます。

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要は直前四半期に比べ回復基調で推移したものの、前年同期と比較すると大幅に減少しました。また、当セグメントの主要製品である半導体製造装置用部品や自動車関連部品の需要は低水準で推移しました。その結果、売上高は前年同期に比べ大幅に減少し、事業利益は減収を主因に事業損失となりました。

2) 半導体部品関連事業

このセグメントには、セラミックパッケージや有機パッケージ等が含まれます。

水晶/SAW用セラミックパッケージやCCD/CMOSイメージセンサー用セラミックパッケージの需要は、携帯電話端末やデジタルカメラ向けに回復傾向となったものの、デジタルコンシューマ機器向けに需要が旺盛であった前年同期を大幅に下回りました。この結果、セグメント全体では、前年同期に比べ減収減益となりました。

3) ファインセラミック応用品関連事業

このセグメントには、ソーラー発電システムや切削工具、医療用製品、宝飾応用商品が含まれます。

ソーラーエネルギー事業においては、国内販売は好調に推移したものの、欧米市場では景気後退や金融危機の影響による一時的な需要鈍化や販売価格の下落に加え、円高の影響により売上が伸び悩みました。また、自動車関連産業の低迷により、切削工具の需要が大幅に減少しました。この結果、セグメント全体では前年同期に比べ減収減益となりました。

4) 電子デバイス関連事業

このセグメントには、各種コンデンサや水晶関連製品、コネクタ等の電子部品とサーマルプリントヘッド等の薄膜部品が含まれます。

携帯電話端末等のデジタルコンシューマ機器や、ノートPC向けのセラミックコンデンサや水晶関連部品をはじめとした部品需要は直前四半期に比べ回復基調で推移したものの、総じて前年同期の水準を大幅に下回りました。また、円高や価格下落の影響もあり、セグメント全体では前年同期に比べ減収となり、事業利益は減収の影響により事業損失となりました。

② 機器事業

機器事業の売上高は前年同期に比べ34.0%減少の905億59百万円、事業利益は同112億98百万円減少し、32億60百万円の事業損失となりました。

1) 通信機器関連事業

このセグメントには、携帯電話端末、PHS関連製品が含まれます。

国内での携帯電話端末の買い替え需要が低迷したことに加え、米国市場においても個人消費の低迷や当社新製品の端境期であったことから、携帯電話端末の販売が減少し、売上高は前年同期に比べ大幅に減少しました。事業利益は、開発及び販売体制の再編を含めた合理化や徹底したコスト低減を推進したものの、減収の影響により事業損失となりました。

2) 情報機器関連事業

このセグメントには、エコシスプリンタやデジタル複合機が含まれます。

世界的な景気後退を背景に、企業を中心に情報化投資の大幅な抑制の影響を受け、プリンタ及びデジタル複合機の需要は低迷しました。また、価格下落や円高の影響も加わり、前年同期に比べ減収減益となりました。

③ その他の事業

このセグメントには、各種情報通信サービスや電子部品材料等が含まれます。

景気後退による企業の投資抑制により、ICT（情報通信技術）事業や通信エンジニアリング事業が減収となりました。また、各種電子機器の生産低迷の影響により電子部品材料の需要も鈍化したことから、当セグメントの売上高は前年同期に比べ16.7%減少し、268億19百万円となりました。事業利益は減収の影響により、前年同期に比べ5億69百万円減少し、26百万円の事業損失となりました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	18,776	5.7	9,267	4.1	△50.6
半導体部品関連事業	41,167	12.4	28,078	12.5	△31.8
ファインセラミック応用品関連事業	41,163	12.4	29,871	13.2	△27.4
電子デバイス関連事業	67,714	20.4	45,372	20.1	△33.0
部品事業計	168,820	50.9	112,588	49.9	△33.3
通信機器関連事業	75,995	22.9	36,803	16.3	△51.6
情報機器関連事業	61,114	18.4	53,756	23.9	△12.0
機器事業計	137,109	41.3	90,559	40.2	△34.0
その他の事業	32,178	9.7	26,819	11.9	△16.7
調整及び消去	△6,349	△1.9	△4,565	△2.0	—
売上高計	331,758	100.0	225,401	100.0	△32.1

【事業セグメント別事業利益】

(百万円)

税引前四半期純利益	前期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	1,800	9.6	△2,800	—	—
半導体部品関連事業	6,198	15.1	1,685	6.0	△72.8
ファインセラミック応用品関連事業	9,307	22.6	1,125	3.8	△87.9
電子デバイス関連事業	5,229	7.7	△2,263	—	—
部品事業計	22,534	13.3	△2,253	—	—
通信機器関連事業	1,151	1.5	△5,358	—	—
情報機器関連事業	6,887	11.3	2,098	3.9	△69.5
機器事業計	8,038	5.9	△3,260	—	—
その他の事業	543	1.7	△26	—	—
事業利益計	31,115	9.4	△5,539	—	—
本社部門損益	4,181	—	5,111	—	22.2
持分法投資損益	1,485	—	1,077	—	△27.5
調整及び消去	124	—	54	—	△56.5
税引前四半期純利益	36,905	11.1	703	0.3	△98.1

(4) 地域別連結売上高の状況

【地域別売上高】

(百万円)

地域別売上高	前期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
日本	139,835	42.1	88,014	39.0	△37.1
欧州	56,946	17.2	44,143	19.6	△22.5
米国	60,949	18.4	42,800	19.0	△29.8
アジア	53,177	16.0	38,941	17.3	△26.8
その他の地域	20,851	6.3	11,503	5.1	△44.8
売上高計	331,758	100.0	225,401	100.0	△32.1

景気低迷の影響を受け事業環境が悪化したことから、全地域で売上が減少しました。

① 日本向け売上高

ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業の売上は増加したものの、携帯電話端末を中心に通信機器関連事業の売上が減少したことや、部品需要が総じて低迷したことを主因に、前年同期に比べ減収となりました。

② 欧州向け売上高

円高の影響に加え、ファインセラミック応用品関連事業、電子デバイス関連事業並びに情報機器関連事業の売上が減少したことを主因として、前年同期に比べ減収となりました。

③ 米国向け売上高

通信機器関連事業及び電子デバイス関連事業の売上減少を主因として、前年同期に比べ減収となりました。

④ アジア向け売上高

デジタルコンシューマ機器やPC関連の生産が低迷し、部品事業の売上が総じて減少したことを主因に、前年同期に比べ減収となりました。

⑤ その他の地域向け売上高

通信機器関連事業及び情報機器関連事業の売上減少を主因として、前年同期に比べ減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金等価物の当期第1四半期末残高は、平成21年3月末残高に比べ、69億38百万円増加し、2,761億85百万円となりました。

(百万円)

	前期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,638	26,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,971	△3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,420	△15,305
現金及び現金等価物に係る換算差額	8,848	△1,220
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	△135,905	6,938
現金及び現金等価物の期首残高	447,586	269,247
現金及び現金等価物の四半期末残高	311,681	276,185

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期における営業活動によるキャッシュ・インは267億92百万円となり、前年同期の406億38百万円に比べ、138億46百万円減少しました。これは主に非支配持分帰属損益控除前四半期純利益が減少したことによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期における投資活動によるキャッシュ・アウトは33億29百万円となり、前年同期の1,729億71百万円に比べ、1,696億42百万円減少しました。これは主に事業取得による支出が減少したことと、譲渡性預金及び定期預金の解約が増加したことによるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期における財務活動によるキャッシュ・アウトは153億5百万円となり、前年同期の124億20百万円に比べ28億85百万円増加しました。これは主に長期債務の返済が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期第1四半期においては、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要は当初の予想以上に回復しましたが、半導体や自動車関連市場等の回復時期は不透明な状況にあります。また、世界景気は底を打って回復すると予想されるものの本格的な回復には時間を要するものと考えられることから、今回、平成21年4月27日に公表しました連結業績予想から修正は行っていません。

引き続き厳しい事業環境が予想されますが、当社はグループを挙げて売上最大・経費最小の経営を推進し、収益の回復に努めてまいります。さらに、長期的な企業成長を目指し、経営基盤の強化に努めるとともに、新製品・新技術の開発強化を進めてまいります。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成21年3月期 実績	平成22年3月期 予想		前期比 増減率 (%)
		前 回 (平成21年4月27日発表)	今 回 (平成21年7月30日発表)	
売上高	1,128,586	1,040,000	1,040,000	△7.8
営業利益	43,419	44,000	44,000	1.3
税引前当期純利益	55,982	57,000	57,000	1.8
当社株主に帰属する当期純利益	29,506	34,000	34,000	15.2
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	157.23	181.18	185.26	17.8
米ドル平均為替レート(円)	101	92	92	—
ユーロ平均為替レート(円)	143	123	123	—

- (注) 1. 当社株主に帰属する当期純利益は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。
2. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、平成22年3月期第1四半期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。
3. 業績予想については、当社の主要連結子会社が米国ニューヨーク証券取引所に上場しており、同国における「将来情報開示」に関する規制が国内の規制と異なることに起因する「将来情報開示取り扱い」についての齟齬を可能な限り排除するため、通期業績予想のみ公表しています。このため、第2四半期連結累計期間の予想は公表いたしません。

(注) 4. 業績予想に関する注意事項

この「平成22年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕」に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因並びにその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場における経済状況（主に、日本、北米、欧州並びにアジア（特に中国））
- (2) 中国における経済・政治・法律面での条件の予測し得ない変化
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場において当社が、革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力の不確実性
- (4) 生産高や業績に影響を与える社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生
- (5) 円高、政治・経済情勢、売掛金回収リスク、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業への人材配置・管理の問題、知的財産権の保護の不十分性など、輸出に影響する可能性がある要素
- (6) 売上高の相当な部分を構成している通貨（特に米ドル及びユーロ）の対円為替相場の変動
- (7) 当社の顧客の財政状態の悪化による売掛債権の回収リスク
- (8) エンジニアリング・技術部門での熟練労働者の確保の不確実性
- (9) 機密保持及び特許権の保護の確保が不十分である事態
- (10) 製品を製造・販売する為に必要となるライセンスの継続的確保の不確実性
- (11) 今後の取り組み及び現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (12) 買収した会社や取得した資産に関連して想定以上の統合費用がかかり、期待される収益又は事業機会が得られない事態
- (13) テロ行為、疾病の発生等、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える要素
- (14) 製造施設その他主要な事業関連施設が存在する地域における地震等の自然災害の発生
- (15) 国内外の環境規制強化に伴う当社の賠償責任や遵守義務の増大
- (16) 保有する有価証券及びその他の資産の時価の変動、減損処理の発生
- (17) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因並びにその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示又は包含される将来の業績、事業活動、展開又は財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成22年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

4. その他

- ・四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

＜新規に適用された会計基準＞

平成19年12月、米国財務会計基準審議会は、基準書第141号「企業結合」（改訂）を発行しました。基準書第141号（改訂）は識別可能な被取得企業の取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値による認識と測定について規定しています。取得に係る費用は通常費用処理され、偶発対価及び仕掛研究開発費は買収日における公正価値により被取得企業の公正価値の一部として処理されます。また測定期間以降に生じる税額の修正に関しては取得価額の修正ではなく税金費用に計上されます。本基準書は平成21年4月に発行された職員意見書第141号（改訂）-1号「企業が企業結合時に取得した偶発資産及び偶発負債の会計処理」により改訂されています。職員意見書第141号（改訂）-1号は企業が企業結合時に取得した偶発資産及び偶発負債の会計処理において、その価値を配分する期間にわたって合理的に見積ることが可能な場合においては公正価値で認識することとし、それ以外の場合は基準書第5号「偶発事象の会計処理」の要件に基づいて処理することとしています。基準書第141号（改訂）は当期より適用されました。基準書第141号（改訂）の適用が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすことはありませんでした。

平成19年12月、米国財務会計基準審議会は、基準書第160号「連結財務諸表の非支配持分—会計研究公報第51号の改訂」を発行しました。基準書第160号は、親会社以外により保有される子会社の持分、親会社及び非支配持分に帰属する連結上の当期純利益、親会社持分の変動、並びに支配権喪失時における非支配投資の評価についての会計処理及び報告基準を規定しています。また基準書第160号は、親会社持分と非支配持分を明確に区分して開示することについても規定しています。基準書第160号は当期より適用されました。基準書第160号の適用により過年度の連結貸借対照表、連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しています。

平成21年4月、米国財務会計基準審議会は、(a)職員意見書第157-4号「資産あるいは負債に関するアクティビティの量及びレベルが大幅に減少し通常でない取引が認められる場合の公正価値の判断」、(b)職員意見書第115-2号及び職員意見書第124-2号「一時的でない価値の下落の認識及び表示」並びに(c)職員意見書第107-1号及び会計原則審議会の意見書第28-1号「金融商品の公正価値についての期中開示」を発行しました。

- 職員意見書第157-4号は資産あるいは負債のアクティビティの量及びレベルが大幅に減少した場合、及び、取引が通常でない状況と認められる場合における公正価値の測定に関する規定をしています。また、職員意見書第157-4号は、公正価値を測定する際に使用するインプット及び評価技法と評価技法の変更に関する開示を要求しています。
- 職員意見書第115-2号及び第124-2号は負債証券に関する一時的な下落の規定及び負債証券及び持分証券の追加的开示要件を規定しています。
- 職員意見書第107-1号及び会計原則審議会の意見書第28-1号は連結会計年度と同様に期中の会計期間も基準書第107号に規定する金融商品の公正価値の開示を要求しています。また、職員意見書第107-1号及び会計原則審議会の意見書第28-1号は期中においても連結会計年度と同様に金融商品の公正価値を算出する手段、重要な想定並びにそれらの前連結会計年度からの変更についての開示を要求しています。

以上は当期より適用されました。これらの適用が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすことはありません。

平成21年5月、米国財務会計基準審議会は、基準書第165号「後発事象」を発行しました。基準書第165号は貸借対照表日から、財務諸表発行日もしくは財務諸表が発行可能となった日までに発生した事象や取引についての会計処理及び開示基準を規定しています。

基準書第165号は当期より適用されました。基準書第165号の適用が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすことはありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当期第1四半期 (平成21年6月30日現在)		前 期 (平成21年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	939,484	52.2	952,316	53.7	△12,832
現金及び現金等価物	276,185		269,247		6,938
短期投資	191,697		202,143		△10,446
受取手形	11,490		13,750		△2,260
売掛金	159,439		158,754		685
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△4,382		△4,669		287
たな卸資産	188,519		199,641		△11,122
繰延税金資産	38,091		35,187		2,904
その他流動資産	78,445		78,263		182
固定資産	860,430	47.8	821,486	46.3	38,944
投資及び長期貸付金	412,606	22.9	371,225	20.9	41,381
関連会社・非連結子会社 に対する投資及び長期貸付金	20,549		19,376		1,173
投資有価証券 及びその他の投資	392,057		351,849		40,208
有形固定資産	256,567	14.3	266,054	15.0	△9,487
土地	56,995		57,077		△82
建物	289,118		288,460		658
機械器具	705,597		707,399		△1,802
建設仮勘定	6,506		6,397		109
減価償却累計額	△801,649		△793,279		△8,370
営業権	66,911	3.7	63,226	3.6	3,685
無形固定資産	55,156	3.1	60,077	3.4	△4,921
その他資産	69,190	3.8	60,904	3.4	8,286
資産合計	1,799,914	100.0	1,773,802	100.0	26,112

	当期第1四半期 (平成21年6月30日現在)		前 期 (平成21年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	237,318	13.2	237,961	13.4	△643
短期債務	9,265		11,000		△1,735
一年以内返済予定長期債務	14,280		13,865		415
支払手形及び買掛金	60,875		62,579		△1,704
設備支払手形及び未払金	40,249		43,452		△3,203
未払賃金及び賞与	49,021		41,756		7,265
未払法人税等	5,348		7,430		△2,082
未払費用	27,274		26,967		307
その他流動負債	31,006		30,912		94
固定負債	171,593	9.5	152,753	8.6	18,840
長期債務	34,505		28,538		5,967
未払退職給付及び年金費用	33,764		34,567		△803
繰延税金負債	85,183		71,539		13,644
その他固定負債	18,141		18,109		32
(負債合計)	(408,911)	(22.7)	(390,714)	(22.0)	(18,197)
(純資産の部)					
株主資本	1,331,713	74.0	1,323,663	74.6	8,050
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	163,033		163,151		△118
利益剰余金	1,138,578		1,150,050		△11,472
累積その他の包括利益	△35,022		△54,673		19,651
自己株式	△50,579		△50,568		△11
非支配持分	59,290	3.3	59,425	3.4	△135
(純資産合計)	(1,391,003)	(77.3)	(1,383,088)	(78.0)	(7,915)
負債及び純資産合計	1,799,914	100.0	1,773,802	100.0	26,112

(注) 累積その他の包括利益内訳

	当期第1四半期 平成21年6月30日現在	前 期 平成21年3月31日現在
未実現有価証券評価損益	31,431	11,621
未実現デリバティブ評価損益	37	△145
年金調整額	△198	53
為替換算調整勘定	△66,292	△66,202

(2) 四半期連結損益計算書

	前期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	331,758	100.0	225,401	100.0	△106,357	△32.1
売上原価	238,948	72.0	177,624	78.8	△61,324	△25.7
売上総利益	92,810	28.0	47,777	21.2	△45,033	△48.5
販売費及び一般管理費	64,848	19.6	53,349	23.7	△11,499	△17.7
営業利益 (△損失)	27,962	8.4	△5,572	△2.5	△33,534	—
その他収益・費用 (△)						
受取利息・配当金	5,910	1.8	5,023	2.2	△887	△15.0
支払利息	△207	△0.1	△757	△0.3	△550	—
為替換算差損益	1,322	0.4	224	0.1	△1,098	△83.1
持分法投資損益	1,485	0.5	1,077	0.5	△408	△27.5
その他—純額	433	0.1	708	0.3	275	63.5
その他収益・費用計	8,943	2.7	6,275	2.8	△2,668	△29.8
税引前四半期純利益	36,905	11.1	703	0.3	△36,202	△98.1
法人税等	13,746	4.1	289	0.1	△13,457	△97.9
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	23,159	7.0	414	0.2	△22,745	△98.2
非支配持分帰属損益	△1,197	△0.4	△874	△0.4	323	—
当社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失)	21,962	6.6	△460	△0.2	△22,422	—
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失) :						
— 基本的	115 円 89 銭		△ 2 円 50 銭			
— 希薄化後	115 円 82 銭		△ 2 円 50 銭			
期中平均株式数 :						
— 基本的	189,502 千株		183,527千株			
— 希薄化後	189,623 千株		183,527千株			

(注) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前期第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当期第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	金額	金額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 非支配持分帰属損益控除前四半期純利益	23,159	414
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	22,968	18,254
(2) たな卸資産評価損	1,932	5,123
(3) 持分法投資損益	△1,485	△1,077
(4) 受取債権の減少	34,137	3,171
(5) たな卸資産の(△増加)減少	△7,239	7,233
(6) 支払債務の減少	△32,079	△8,191
(7) 未払法人税等の減少	△11,067	△2,064
(8) その他の流動負債の増加	9,770	8,108
(9) その他—純額	542	△4,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,638	26,792
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の購入による支出	△14,158	△25,687
2 有価証券の売却及び償還による収入	15,828	20,763
3 事業取得による支出(取得現金控除後)	△35,149	△202
4 固定資産の購入による支出	△26,951	△9,242
5 固定資産の売却による収入	629	252
6 譲渡性預金及び定期預金の預入	△146,762	△97,957
7 譲渡性預金及び定期預金の解約	33,853	109,221
8 その他—純額	△261	△477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,971	△3,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の増加(△減少)	689	△1,834
2 長期債務の調達	—	5,106
3 長期債務の返済	△1,731	△7,083
4 配当金支払額	△11,419	△11,132
5 自己株式の購入による支出	△37	△13
6 自己株式の売却による収入	1,004	3
7 その他—純額	△926	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,420	△15,305
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額	8,848	△1,220
V 現金及び現金等価物の増加(△減少)額	△135,905	6,938
VI 現金及び現金等価物の期首残高	447,586	269,247
VII 現金及び現金等価物の四半期末残高	311,681	276,185

(4) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

	前期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
売上高	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	18,776	9,267	△9,509	△50.6
半導体部品関連事業	41,167	28,078	△13,089	△31.8
ファインセラミック応用品関連事業	41,163	29,871	△11,292	△27.4
電子デバイス関連事業	67,714	45,372	△22,342	△33.0
通信機器関連事業	75,995	36,803	△39,192	△51.6
情報機器関連事業	61,114	53,756	△7,358	△12.0
その他の事業	32,178	26,819	△5,359	△16.7
調整及び消去	△6,349	△4,565	1,784	—
連結売上高	331,758	225,401	△106,357	△32.1
事業利益 (△損失)				
ファインセラミック部品関連事業	1,800	△2,800	△4,600	—
半導体部品関連事業	6,198	1,685	△4,513	△72.8
ファインセラミック応用品関連事業	9,307	1,125	△8,182	△87.9
電子デバイス関連事業	5,229	△2,263	△7,492	—
通信機器関連事業	1,151	△5,358	△6,509	—
情報機器関連事業	6,887	2,098	△4,789	△69.5
その他の事業	543	△26	△569	—
事業利益計	31,115	△5,539	△36,654	—
本社部門損益	4,181	5,111	930	22.2
持分法投資損益	1,485	1,077	△408	△27.5
調整及び消去	124	54	△70	△56.5
税引前四半期純利益	36,905	703	△36,202	△98.1

② 所在地別セグメント情報

	前期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
売上高	百万円	百万円	百万円	%
日本	146,839	91,772	△55,067	△37.5
所在地間内部売上	107,640	64,238	△43,402	△40.3
欧州	254,479	156,010	△98,469	△38.7
所在地間内部売上	59,313	45,756	△13,557	△22.9
米国	8,290	5,844	△2,446	△29.5
所在地間内部売上	67,603	51,600	△16,003	△23.7
アジア	73,032	50,600	△22,432	△30.7
所在地間内部売上	7,773	4,735	△3,038	△39.1
その他の地域	80,805	55,335	△25,470	△31.5
所在地間内部売上	46,437	33,055	△13,382	△28.8
調整及び消去	59,786	31,557	△28,229	△47.2
連結売上高	106,223	64,612	△41,611	△39.2
	6,137	4,218	△1,919	△31.3
	3,502	3,109	△393	△11.2
	9,639	7,327	△2,312	△24.0
	△186,991	△109,483	77,508	—
事業利益 (△損失)	331,758	225,401	△106,357	△32.1
日本	24,081	△8,289	△32,370	—
欧州	2,202	△1,593	△3,795	—
米国	2,307	784	△1,523	△66.0
アジア	4,384	2,205	△2,179	△49.7
その他の地域	497	469	△28	△5.6
事業利益計	33,471	△6,424	△39,895	—
本社部門損益	4,181	5,111	930	22.2
持分法投資損益	1,485	1,077	△408	△27.5
調整及び消去	△2,232	939	3,171	—
税引前四半期純利益	36,905	703	△36,202	△98.1

③ 地域別セグメント情報

	前期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日本	139,835	42.1	88,014	39.0	△51,821	△37.1
欧州	56,946	17.2	44,143	19.6	△12,803	△22.5
米国	60,949	18.4	42,800	19.0	△18,149	△29.8
アジア	53,177	16.0	38,941	17.3	△14,236	△26.8
その他の地域	20,851	6.3	11,503	5.1	△9,348	△44.8
連結売上高	331,758	100.0	225,401	100.0	△106,357	△32.1
海外売上高	191,923		137,387		△54,536	△28.4
連結売上高に占める割合	57.9%		61.0%			

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

設備投資額、有形固定資産減価償却費並びに研究開発費

(百万円)

	前期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
設備投資額	17,967	5.4	5,598	2.5	△68.8
有形固定資産減価償却費	19,251	5.8	14,828	6.6	△23.0
研究開発費	16,914	5.1	13,123	5.8	△22.4